



ゆりほんじょう

市議会だより

発行／由利本荘市議会

編集／議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話／0184-24-6386 FAX／0184-27-1793 Eメール gikai@city.yuriehonjo.akita.jp



平成20年
第2回定例会(6月)

夏の鳥海山（祓川竜ヶ原湿原）

平成20年度一般会計補正予算案など45件を可決 2P

9議員が一般質問 指定管理者制度、公共施設の耐震診断など 4P

常任委員会報告(Q&A) 10P

一般会計補正予算案など45件を可決

一般会計補正予算 17億3,119万6千円を追加

《条例関係》ふるさとさくら基金条例制定など

補正予算の主なもの

* 一般会計	水と緑の森づくり事業費 一千二百三十万円
歳入歳出それぞれ十七億三千百十九万六千円を増額し、総額を四百八十八億五百三十万六千円とするもの。	三百四十一万七千円
鳥海荘温水メーター修繕 七十万円	商工費 三百四十一万七千円
三望苑中継ポンプ修理 二十万五千円	土木費 二十六万五千円
後期高齢者医療保険料の徴収開始にあたり、需用費及び役務費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ、八十五万円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を八億九百七十二万七千円とするもの。	教育費 (マスター・プラン策定事業) 八百万円
後期高齢者医療保険料の徴収開始にあたり、需用費及び役務費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ、八十五万円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を八億九百七十二万七千円とするもの。	消防費 消防対策費 八百万円
後期高齢者医療保険料の徴収開始にあたり、需用費及び役務費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ、八十五万円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を八億九百七十二万七千円とするもの。	農林水産業費 五百六十万円
後期高齢者医療保険料の徴収開始にあたり、需用費及び役務費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ、八十五万円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を八億九百七十二万七千円とするもの。	畜産振興費 (繁殖用雌牛導入補助金) 七百五十万円

* 特別会計

■ 農林水産業費 五百六十万円	水と緑の森づくり事業費 一千二百三十万円
■ 民生費 五百六十万円	国保ファインシステム改修費の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ、千六百七十万七千円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を九十一億九百七十六万六千円とするもの。
■ 介護福祉施設整備費 一千二百五十七万一千円	公有林管理費 三百四十一万七千円
■ 国際交流事業費 (ハンガリー公式訪問関連) 五百六十万円	鳥海荘温水メーター修繕 七十万円
■ 教育費 (消防学校初任教育追加) 一百七十三万二千円	土木費 二十六万五千円
■ 保健体育振興費 (世界女子ローラーホッケー 補助金) 四百四十万円	教育費 (北内越小給水管改修工事) 一百七十三万二千円
■ 税条例の改正 寄附金税制、証券税制の見直し、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の導入、長期優良住宅に係る特別措置	農林水産業費 五百六十万円

条例関係

(主なもの)

- ふるさとさくら基金条例の制定
 - 「ふるさと納税制度」の創設に伴い、広く寄附金を募り、まちづくりや地域づくりなどに参画してもらい、躍動感あふれるふるさとづくりの推進のため、条例を制定するもの。
- 税条例の改正
 - 寄附金税制、証券税制の見直し、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の導入、長期優良住宅に係る特別措置
- 国民健康保険税条例の改正
 - 平成20年度の税率について、地域で異なっていた税率を統一し均一課税とする。また、資産割廃止など、被保険者の負担軽減を図るもの。
- コミュニティバス等運行事業条例の一部を改正する条例
 - 利用者の利便性と利用率の向上図ることを目的に割引回数券を発行するため、条例の一部を改正するもの。
- 運動公園条例の改正
 - 二十六木グラウンドゴルフ場及び矢島グラウンドの廃止に伴うもの。
- 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の改正
 - 市税収納に係る不祥事により、平成20年7月1日から市長の給料月額を2カ月間、副市長の給料月額を1カ月間、

の創設に係わるもの。

● 国民健康保険税条例の改正

平成20年度の税率について、

地域で異なっていた税率を統一し均一課税とする。また、

資産割廃止など、被保険者の負担軽減を図るもの。

平成20年第2回市議会定例会(6月)は、6月6日から6月24日まで19日間の会期で開催されました。

今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、人事案件5件、条例関係13件、予算関係13件、その他12件の計43件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、委員会発案2件、議員発案1件のうち2件が可決。陳情7件（継続審査中を含む）のうち5件を採択、1件を不採択、1件を継続審査としました。

それぞれ10分の1に相当する額を減ずるもの。

■契約関係

い　　矢島中学校給食調理場の備品購入について、タニコー株式会社秋田営業所と二千四百五十七万円で契約を締結するもの。

工事共同企業体と二億七千九十五万円で契約を締結するもの。

佐々木徳男氏（76歳）（矢島町矢島町・再任）正木勇一氏（70歳）（岩城龜田最上町・再任）佐々木昭彦氏（67歳）（黒沢・再任）

●道川地区地域水産物供給基盤整備第15001号工事請負契約の締結について

道川漁港の北防波堤整備に係る今年度分32mの建設工事について、村岡建設工業株式会社と一億六千七百四十七万五千円で契約を締結するもの。

●大内工業団地造成工事請負変更契約について

菊地建設株式会社と締結した契約において、工事の完成を迎えるにあたり、その費用を精算するに伴い、契約額を四十六万七千二百五十円減額し、二億四千六百二十五万八千六百円に変更する契約を締結するもの。

●物品（除雪ドーザ）購入契約の締結について

大内及び由利地域に除雪ドーザを配備するため、東北TCM株式会社本荘営業所と二千九百八十三万五百円で契約を締結するもの。

●物品（矢島中学校給食調理場備品）購入契約の締結につ

●ケーブルテレビ施設第一工区伝送路工事請負契約の締結について

本荘地域の子吉・小友・南内越の一部の伝送路工事について、本荘・羽後・マサカ特定建設工事共同企業体と二億五千円で契約を締結するもの。

CATVセンターへの多重情報伝送設備、伝送路整備区の送出設備などの各種機器の設置や調整などについて、パナソニックシステムソリューションジャパン株式会社東北社と四億四千百万円で契約を締結するもの。

工事共同企業体と二億七千九十五万円で契約を締結するもの。

佐々木徳男氏（76歳）（矢島町矢島町・再任）正木勇一氏（70歳）（岩城龜田最上町・再任）佐々木昭彦氏（67歳）（黒沢・再任）



造成工事が完成した大内工業団地

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

三嶋榮一氏（70歳）（大浦・再任）

大平伸子氏（66歳）（館前・再任）
(西目町沼田・再任)

鷹照俊一氏（68歳）（大浦・再任）

固定資産評価審査委員の選任について、次の方を選任することに同意しました。

和田勉氏（71歳）

（美倉町・再任）

教育委員会委員の任命について、次の方を任命することに同意しました。

大越英雄氏（53歳）（小人町・再任）

（西目町沼田・再任）

大越英雄氏（53歳）（小人町・再任）

（西目町沼田・再任）

農業委員会委員の決定 議会推薦の

佐藤はつ子氏（57歳）（芦川）
阿部長郎氏（57歳）（岩城下蛇田）
佐藤綾子氏（55歳）（芦川）
畠山清子氏（61歳）（中田代）
(東由利黒渕)

質問 複式学級解消支援について伺いたい。

本市において、複式学級の学校は平成18年度2校であります。うち1校は今年度から2つの複式学級を持つてゐる。来年度からは、3校になる見込みであり、複式学級の学校が増加してきている。複式学級解消に関しては、国基準や財政上の制約等もあり、講師を配置するには困



直根小学校2・3年生の授業の様子

複式学級解消支援と教育施設の耐震対策は

佐藤譲司議員

難な状況にある。このことから、学校内の全職員に協力体制のもと、校長等の管理職も加わり、日々の授業の支援をしている。

今年度から教育専門監の配置も加え、教育研究所の学校指導員が学校訪問して、支援している。また、「学校教育活動支援人材バンク」に派遣要請し複式学級を支援してまいりたい。

質問 教育施設の耐震対策について伺いたい。

本市には、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の学校は16校ある。

現在改築中の3校を除いた13校については、耐震化が必要であり、平成17年度には、耐震補強等耐震対策の必要度合いを調べる「耐震化優先度調査」を実施済みである。

学校施設は、児童・生徒を守ることはもとより、地域住民の緊急避難場所となるので耐震補強は、重要であると認識している。

今後、国・県の動向を見極め、出来るだけ有利な補助制度を活用し、緊急性の高い学級を図つてしまいたい。

答弁 本市において、複式学級の学校は平成18年度2校であつたが、うち1校は今年度から2つの複式学級を持つてゐる。来年度からは、3校になる見込みであり、複式学級の学校が増加してきている。複式学級解消に関しては、国基準や財政上の制約等もあり、講師を配置するには困

市政に対する

般質問

一般質問は、6月12・13日の2日間にわたって行われ、9名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとあります。

*内容は、6月現在のものです。

一体性と地域活性化対策について

渡部功議員



質問 市民がどこに住んでいても等しく扱われていると感じ、一体性を共有できる市政が大切である。地域にとって重要な事業やイベント、そして機構等の変更、廃止時の説明の在り方。総合支所における市民が戸惑う様な地域事情に明るい、地元幹部職員不在の課の人事についてどう考

答弁 市民と行政が価値観を共有し「ケーブルテレビによる情報の共有」、「市歌」や「市民憲章」の制定による連帯感の醸成により一体性につなげ、イベントは地域活性化に重要であるが、類似イベントの統合や運営方法に検討を加えた。組織機構や事業の見直

しは、素案を議会や地域協議会に相談し地域住民にお話しする。人事異動に当たつては、市民に不便をかけない様、確実で迅速な事務引継ぎや職場内の連絡体制の徹底をはかる。

答弁 企業誘致課は現在、商工振興課長含め兼任3名専任1名の体制である。商工振興課と業務内容に密接な関わりがあり、機能強化を図つたもので兼任ではあるが一生懸命頑張つてもらう。また、本市出身の首都圏等に在住する企業主や、経済界等で活躍している方々とのネットワークを活用し、積極的な誘致活動を実施し企業訪問等トップセールスに努めて参りたい。

総合発展計画 再精査のスタンスは

長 沼 久 利 議 員



地の事例から機能していない状況があつたため、設立には至らなかつた。改正された「中心市街地活性化法」の趣旨にある賑わいのあるまちづくりについては、各関係団体と協議して対応してまいりたい。

心市街地活性化法」の趣旨にもある賑わいのあるまちづくりについては、各関係団体と協議して対応してまいりたい。

医療機関と効果的なべき医療提供体制を模索してまいりたい。

行政は十分か。

適性な保健師数は確定していないが、従来の業務に

加え、今年度から医療制度改革に伴う特定健診・特定保健指導など業務の増加が見込まれるため対応できる体制づくりに努める。

質問 現庁舎の耐震診断を行い補強策を施し、来るべき時

地として確保、また、文化会館跡地は将来の中心市街地活性化のため、緑地を残しながらも市営駐車場等、長期的展望を講ずるべきでないか。

答弁 本庁舎は耐震診断は行っていないので実施の方向で考えたい。39年経過の現庁舎は、事務スペース、会議室狭隘等利便性にも支障を来たしており、市民サービス向上のため、新庁舎建設は検討課題としたいく、建設場所、財源等市民の声を拝聴し練り上げたい。

質問 循環型社会を目指したエコタウン構想推進条例制定の考えは。

答弁 本市としては、現行の住みよい環境づくり条例を基本に内部調整を図り検討して参りたい。

耐震診断と 庁舎移転問題を問う

齋 藤 作 圓 議 員

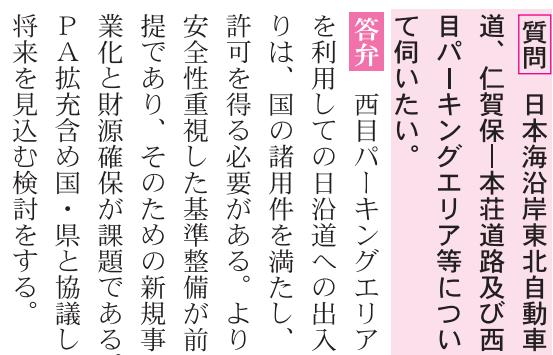


健診は健康づくりへの第一歩

質問 現庁舎の耐震診断を行っており、市民サービス向上のため、新庁舎建設は検討課題としたいく、建設場所、財源等市民の声を拝聴し練り上げたい。

質問 循環型社会を目指したエコタウン構想推進条例制定の考えは。

答弁 本市としては、現行の住みよい環境づくり条例を基本に内部調整を図り検討して参りたい。



西目パーキングエリア

質問 中心市街地の活性化に関する法律に基づく魅力的な市街地の形成は。

答弁 T M O（中心市街地における商業まちづくりを運営・管理する機関）設立は全国各

事業圧縮も含め調整したい。

質問 無医師地区拡大による今後の対応は。

答弁 へき地医療支援機構やへき地医療拠点病院に巡回診療や医師派遣の要請、保健師による保健指導強化、患者輸送事業の実施。さらに県や関係

見直しの対象は、平成21年度からの6ヵ年の主要事業であり、見直し方法は全体として各部局・総合支所単位に主要事業予算枠を配慮し、優先性、緊急性や効率性などについて、内部評価を実施し、精査しつつ事業実施の延伸や事業圧縮も含め調整したい。

質問 総合発展計画主要事業の見直しによる費用対効果と緊急度の再精査の基本的スタンスは。

答弁 見直しの対象は、平成21年度からの6ヵ年の主要事業であり、見直し方法は全体として各部局・総合支所単位に主要事業予算枠を配慮し、優先性、緊急性や効率性などについて、内部評価を実施し、精査しつつ事業実施の延伸や事業圧縮も含め調整したい。

質問 小規模保育園に対する支援体制は。

答弁 民間保育園の運営については、国が定める保育単価が基本であるが、定員20人から30人までの小規模保育園は保育単価が一般の保育園よりも高く設定されている。民間保育園には運営費委託料のほか、延長保育促進事業、保育所地域活動事業などの特別保育事業には、国の制度に基づき支援をしているが、市単独の支援については困難な状況にあ

りに努める。

質問 保健師無補充での保健行政は十分か。

答弁 適性な保健師数は確定していないが、従来の業務に

加え、今年度から医療制度改革に伴う特定健診・特定保健指導など業務の増加が見込まれるため対応できる体制づくりに努める。

質問 保健師無補充での保健行政は十分か。

答弁 適性な保健師数は確定していないが、従来の業務に

加え、今年度から医療制度改革に伴う特定健診・特定保健指導など業務の増加が見込まれるため対応できる体制づくりに努める。

質問 現庁舎の耐震診断を行っており、市民サービス向上のため、新庁舎建設は検討課題としたいく、建設場所、財源等市民の声を拝聴し練り上げたい。

質問 循環型社会を目指したエコタウン構想推進条例制定の考えは。

答弁 本市としては、現行の住みよい環境づくり条例を基本に内部調整を図り検討して参りたい。

質問 現庁舎の耐震診断を行っており、市民サービス向上のため、新庁舎建設は検討課題としたいく、建設場所、財源等市民の声を拝聴し練り上げたい。

質問 循環型社会を目指したエコタウン構想推進条例制定の考えは。

答弁 本市としては、現行の住みよい環境づくり条例を基本に内部調整を図り検討して参りたい。

定員管理の適正化について

今野晃治議員



定員管理の適正化は行政改革の重要な事項

なぜ保育園、老人福祉施設が指定管理者制度の対象となるのか

今野英元議員



質問 指定管理者を使っての

制度移行で一番、一番に上げられているのが保育園と老人福祉施設。最も弱い立場、声が上げられない、大切にしなければならない人と施設を一番、二番に上げている理由は何か。

答弁 福祉施設については市の直営と民間による施設があり、民間運営に統一する方向で検討している。指定管理する優先順位については

先進自治体もあるようですが、十分に参考にし、職員の意識改革につながる手法などに研究して参りたい。

特段定めていない。施設の効率的、効率的な運営を果たすため有効な方策を検討している。

▼4月▲

7日 全員協議会
10日 議会報編集特別委員会
17日 東北市議会議長会定期総会

会

17日～18日 第60回東北市議会議長会定期総会

9日 議会運営委員会

14日 合同要望調整協議

12日 茨城県土浦市議会行政視察来市

15日 第2回臨時会

16日 各委員長会議

16日 旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会協議会

22日 にかほ市議会との交流協議

22日 鹿児島県鹿児島市議会

28日 行政視察来市

28日 第84回全国市議会議長会定期総会

議会の動き

・非常勤特別職の報酬のほか
人件費総額には、議員・常勤
・非常勤特別職の報酬のほか

給料、手当、共済費、臨時雇用賃金を含む。
職員数から本市職員数は、平成19年度で383人多い。職員の削減は、業務改善の進展との整合性がなければ、職員に過剰な負荷がかかり、残業や臨時職員の増加など、結果的に人件費アップに繋がる。定員管理の適正化には、評価システム導入などで業務改善を推進すべきではないか。

答弁 定員管理の改善を図り、人件費削減等に努める所存である。評価システム導入などの手法を使つた定員管理の適正化、業務改善は必要と考えている。なお、業務改善の推進に指摘の「ISO9000シリーズ」や「日本経営品質賞」の概念を取り入れている

答弁 「地域によって民間保育園もあり、税の使途の平等が必要」という説明があるが、公立保育園に税金を使うのは不平等にあたるのか。

答弁 「税金の使い方が不平等」というのは民間の人との話や担当者が民間の方から聞いた話であり、税金の使途の

質問 平成19年4月1日時点の非正規職員は何人か。また、非正規職員を含めた総人件費と歳出比率はいくらか。

答弁 普通会計部門の職員数は、1230人。内訳は教育長のほか正職員が1128人で、残りが1年以上継続雇用の常勤臨時職員101人である。なお、平成20年度の常勤臨時職員数は、大幅に減少している。次に、総人件費の見込額は、前年度1億1731万3千円減の100億9333万2千円。歳出決算見込額は528億8680万千円に占める割合は、前年度比1・1%減の19・2%。なお、この

答弁 定員管理の改善を図り、人件費削減等に努める所存である。評価システム導入などで業務改善を推進すべきではないか。

答弁 「地域によって民間保育園もあり、税の使途の平等が必要」という説明があるが、公立保育園に税金を使うのは不平等にあたるのか。

質問 市の財政状況について
職員への周知徹底は。

答弁 公債費比率が基準値を超えたことから「公債費負担適正化計画」を策定し、職員はもちろんのこと、市民にも厳しい財政状況を理解していたため、市広報の昨年11月



佐藤竹夫議員

財政危機への対応は



こどもフェスティバル 歌の発表

不平等などという話ではない。

15日号と今年4月15日号で実情と適正化計画の内容をお知らせした。昨年12月には、職員を対象に研修会を開催し、創意と工夫を持って、この難局を開拓すべく指示をした。

質問 職員互助会負担金について、公金の支出や給付金の内容の見直しが必要でないか。

答弁 福利厚生事業については、構成団体負担金と職員個々の掛金を基に給付、貸付、研修等の事業を実施している。公費負担で行う事業として、市民に理解が得られるか、点検、見直しを行いながら実施しなければならないと充分に認識している。

今後は、制度の方向性を見出すべく、協議、検討して参りたい。

質問 学校等の耐震診断は完了か、また、耐震化を必要とする施設は。

答弁 公共施設は、災害時の避難場所として重要な役割を持つおり、耐震化の必要性は充分に感じている。耐震化対策には多額の経費を要することから、学校や公営住宅な

どの一歩を除いてまだ行われていない。

改築中の3校を除く13校に創意と工夫を持って、この難局を開拓すべく指示をした。

ついては耐震化優先度調査を終了している。出来るだけ有利な補助制度を活用し、また、小規模校の統廃合の課題も考慮しながら、緊急性の高い学校から計画的に耐震補強等を進めてまいりたい。

どの一部を除いてまだ行われていない。

農業所得向上の方策について

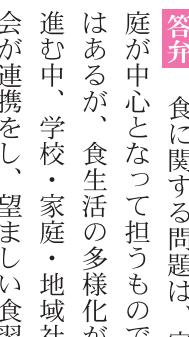
高橋和子議員



改築中の矢島中高連携校

質問 市の財政状況について
職員への周知徹底は。

答弁 公債費比率が基準値を超えたことから「公債費負担適正化計画」を策定し、職員はもちろんのこと、市民にも厳しい財政状況を理解していたため、市広報の昨年11月



佐藤竹夫議員

農業所得向上の方策について

質問 米の需要拡大こそが所

得向上につながる道である。

米粉を利用した製品開発など早急にすべきと考えるが。

質問 米粉を利用したパンを、

試験的に学校給食に導入して

おり、続けていきたいと思う。

質問 食育について

質問 世界規模での食糧危機が言られている。地球上で食糧は無尽蔵にはできない。「食糧を大事にする」という視点から世の中を知る。そういうことに主眼をおいた食育をすべきと考えるが。

答弁 食に関する問題は、家庭が中心となって担うものではあるが、食生活の多様化が進む中、学校・家庭・地域社会が連携をし、望ましい食習慣の形成に努めることが重要である。また、地域や世界の食糧生産と、食糧事情等に目を向けさせ考えさせる過程で、ふるさとを愛する心や食に対する感謝の心が育つよう指導している。新しく一名の栄養教諭が配置されたので、食育について一層充実をはかる。

得向上につながる道である。

米粉を利用した製品開発など

早急にすべきと考えるが。

質問 米粉を利用したパンを、

試験的に学校給食に導入して

おり、続けていきたいと思う。

質問 食育について

質問 世界規模での食糧危機が言られている。地球上で食糧は無尽蔵にはできない。「食糧を大事にする」という視点から世の中を知る。そういうことに主眼をおいた食育をすべきと考えるが。

答弁 食に関する問題は、家庭が中心となって担うものではあるが、食生活の多様化が進む中、学校・家庭・地域社会が連携をし、望ましい食習慣の形成に努めすることが重要である。また、地域や世界の食糧生産と、食糧事情等に目を向けさせ考えさせる過程で、ふるさとを愛する心や食に対する感謝の心が育つよう指導している。新しく一名の栄養教諭が配置されたので、食育について一層充実をはかる。

30日 要望	29日 第96回全国市議会議員会議会代議員会 議会運営委員会 埼玉県和光市議会行政 視察来市	30日 議会運営委員会 会派代表者会議
26日 秋田県知事との意見交換会	26日 平成20年度各期成同盟会等総会並びに合同整備促進大会	12日～13日 第2回定例会本会議 (開会) 議会報編集特別委員会 議会運営委員会
24日 市と市議との合同地元要望	24日 議会運営委員会 植樹祭参加 第2回定例会本会議 (閉会) 議会運営委員会 森林・林業・林産業活性化推進議員連盟全国	16日～18日 各常任委員会 議会運営委員会 議会運営委員会 森林・林業・林産業活性化推進議員連盟全国
30日 要望	30日 議会運営委員会 会派代表者会議	13日 議会運営委員会 森林・林業・林産業活性化推進議員連盟全国



道路建設は市民の強い要望

質問 資料館が社会の新しいニーズにどう対応していくのか、また、鮎川小学校跡地に計画の歴史資料関係の事業内容を伺う。また、市全域の文

答弁 嶩しい財政状況ではあるが必要な整備は進める方針である。地方道路整備交付金は公共団体の財政状況で変わるために、本市では国費割合が55%から60%に上がった。一般財源で対応していた補修も一部が交付金事業対象となる。平成22年度より橋梁の補修も交付金対象になる予定である。

質問 今、道路建設整備に否定的な発言が多いが、道路整備は地域利用住民の強い必要性からくる要望によってなされておると認識している。財源が変わつても必要性のあるところは進めるべきと考えるが。



佐藤 勇議員

由利本荘市の文化行政について

質問 現在ある5つの資料館を利便性の高い広域的な見地から施設運営を進めたい。

実施計画の「民俗資料館等整備事業」は都市と農村の交流の場として、また、旧西沢小学校校舎利用の「ゆりの里郷土資料館」の保存物件を移

転した展示館を位置付けたものだが、耐震上の課題や事業見直し等から変更も想定される。耐震上の課題や事業見直し等から変更も想定される。耐震上の課題や事業見直し等から変更も想定される。

質問 玄関の閉鎖や学芸員の引き上げ、また、その代替えの配置等をどう考えているのか。

答弁 必要に応じて来客には支障の無いよう努める。

学芸員については、組織機構の簡素化や事務の効率化を目的に、全体のレベルアップ向上を図るために文化課への集中配置となつたものである。

代わりは考えていない。文化保護協会やボランティアの協力をもとに運営に当たる。



ひなめぐりマップ

全国植樹祭に参加して

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟
会長 小杉 良一

化マップ作成の考えはないか。

答弁 現在ある5つの資料館を利便性の高い広域的な見地から施設運営を進めたい。

去る6月15日、「手をつなごう 森と水とわたしたち」のテーマで、40年ぶり北秋田市の県立北欧の杜公園を会場に開催された第59回全国植樹祭に森林・林業・林産業活性化推進議員連盟の事業として、公募の市民の方々と参加してまいりました。

当日は快晴に恵まれ、建築家の安藤忠雄氏のデザインによる会場で、1万人を超える参加者が安藤氏と石川好氏の環境デザイントークや県出身の西木正明氏、内館牧子氏、明石康氏によるリレーメッセージやアトラクションに魅了させられました。

本市からは、学校緑化関係コンクール受賞校として、上川大内小学校、出羽中学校、新山小学校、由利小学校が、また、ふるさと水と緑貢献賞として、出羽中学校下村永男校長、木を植える人々の会中山吉富会長がそれぞれ表彰されました。



【植樹祭に参加した市民の皆さんと各議員】

天皇皇后両陛下によるお手植え・お手書きの場面で、会場のすべてが両陛下の一挙手一投足に注目いたしました。植樹祭前日の岩手宮城内陸地震の大きな揺れに驚き、刻々と被害の甚大さを伝えられるニュースに被災者への痛切な思いとともに、昭和43年、県開催の前回の植樹祭で、同年の十勝沖地震の被害者への配慮から昭和天皇がご出席を中止されたことを思い出し、その因縁めいためぐりあわせや天皇皇后両陛下の介添え役の子供たちへの愛情細やかな接し方など感激も一潮でした。

第2回臨時会 (5月)

第2回臨時会(5月)が、去る5月15日に1日間の会期で開催されました。

提出された案件は、専決処理報告16件、契約関係1件の計17件で、いずれも承認、原案可決としました。

専決処分報告

条例関係

(主なもの)

国民健康保険税条例の改正

国民健康保険税の税額算定期法の変更及び一部の被保険者に対する負担軽減措置を規定するとともに、老齢等年金受給者の国民健康保険税を特別徴収により徴収するため、関係条文を整備するもの(報告第1号)

《平成19年度補正予算》

(主なもの)

一般会計

市税や国・県支出金及び市債などの確定と、それに関連する歳出の補正が主なもので、予備費において収支の調整を図り、歳入歳出それぞれ、九千百二十四万一千円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額を五百三十四億千七百十七万七千円とするもの。

- ◆国民健康保険
- ◆財政調整交付金や共同事業

る負担軽減措置を規定するため、関係条文を整備するもの。
(報告第4号)

●税条例の改正

公益法人制度改革に伴う法人市民税に関する規定の整備、及びベンチャーエンターテイメント企業に対する優遇措置の一部廃止、固定資産では、住宅の省エネ改修に係る減額措置の創設。

●手数料条例の改正

個人情報保護の観点から戸籍の公開制度を見直すため、戸籍法が改正されたことに伴い、条例の引用条文に変更が生じたため、関係条文を整備するもの。

契約関係

(主なもの)

道路災害復旧工事請負変更契約の締結について

市道山内畑村線の地すべり災害復旧工事において、法面保護工の金網張りの増工や伐採木再利用するリサイクル吹き付け工により、伐採木及び除根材等の処分量が減少するなどのことから、契約金額を二百十六万九百円減額し、二億四千七百七十三万九千円に変更する契約を締結するもの。

読者の声



由利地域

尾留川 泉

地域の行事に対する補助金について

由利本荘市が合併して丸三年になりますが、地域の行事に対する補助金が、だんだん削減されていくようで心細いです。身近に感じられる事の一つに由利中同窓会の補助金があります。由利中では、昔、集団就職で故郷を離れた諸先輩達が頑張つて、東京支部をつくって下さいました。一年に一度行われる東京支部総会は、胸に出身の集落名を付けて、長年東京に居た人もすぐ秋田弁に戻り、又、明日から頑張ろう、という気持ちにさせて貰える貴重な一日です。

ところが、合併に伴つて補助金が全て削除されてしましました。市では「合併に伴い、同窓会の方も故郷会(由利本荘市全部の)に移行してくれれば、補助金は出しますよ」と言つてくれますが、少し乱暴な様な気持ちがします。

全く知らない地域の人達との一日だけの交流では、そのうち集まる人達も居なくなってしまうのでしょうか。これは、どの地域にもあてはまる事で、合併したら何でも一緒では無く、その地域に昔から残っている行事は、出来るだけ残して欲しいと心から願っています。

常任委員会報告(Q&A)

教育民生常任委員会

総務常任委員会

Q、元嘱託職員の税金着服不祥事において、発生後の対策と再発防止徹底の改善策は。

A、納税者から徴収してきた現金は、納税者の自筆サインを付した領収書と現金を市金庫に入金する前に、確認・審査をさらに徹底し、抜き打ちで納税者宅へ電話連絡で納付金額等の確認を行っています。再発防止策として、担当地域を一定期間でローテーションを行い、領収書の形式に検討を加えるなどのほか、公金徴収・取扱体制を強化します。



西目小学校

Q、今年度完成予定で、現在校舎等の建設工事が進められている西目小学校・本荘南中学校・矢島中学校の3校の建設状況は。また、3校の進捗率はどのくらいか。

A、建設工事中の3校においては、6月に発生した岩手・宮城内陸地震による被害もなく、順調に工事が進んでおります。進捗率につきましては、8月に開校予定の西目小学校が95%、本荘南中学校が50%、矢島中学校が40%となっています。

1・3%で試算した場合、利子分軽減額は6800万円です。

Q、市債の借換による軽減額は。

A、公債費負担の軽減を図るため、普通会計の高利率な公的資金、民間資金を低利率な民間資金に借換えるもので、従来の償還残期間で公営企業・金融公庫資金借入利率5~7%、4300万円、旧簡易生命保険資金利率7%以上、110万円、旧資金運用部資金の利率6~7%、3億70万円を見込み、利率の変動はあるが、現時点での借入利率

Q、元嘱託職員の税金着服不祥事において、発生後の対策と再発防止徹底の改善策は。

A、出張所廃止については、率2・6~4%分の、秋田銀行、JA秋田しんせい、北都銀行及び羽後信用金庫で9億6070万円を償還するため借換するものであり、現時点で試算した場合、利子分軽減額は、6000万円程になる予定です。

Q、鳥海、岩城及び大内地域の各出張所廃止反対の陳情書については、3月議会で継続審査としたが、その後、市ではどのような取扱、対処をしているのか。

A、出張所廃止については、地域協議会や地域住民への説明がまだ不十分との認識についています。出張所の利用頻度や地域の意見、実情の調査など、今年度中に各地域に説明を含めた行動をしていきます。今の時点では廃止ということは決めておりません。

Q、平成20年度の国民健康保険税から資産割が廃止されるとのことだが、廃止の理由とそれに伴う収入不足についてどう対処するのか。

A、国民健康保険制度が導入された昭和30年代は、現在と異なり、個人の所得を完全に把握することは難しかったと考えられ、資産割との併用でなければ制度 자체が成り立たなかつたのではないかと思われます。

今回の改正では、固定資産の所有割合が高い高齢者層を

中心に負担の軽減を図ることもに、所有する固定資産が市外にある場合、それを把握することが難しいため課税されないなどの不公平感の解消のために、資産割を廃止することにいたしました。

なお、県内では半数近くの市が廃止、もしくは廃止の方に向に進んでおります。

また、収入不足の対応につきましては、基金と繰越金による余裕財源がありますので、これを充当していくこととしております。

平成20年第2回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係13件、補正予算17件、その他12件、陳情7件のあわせて49件となりました。

4常任委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

産業経済常任委員会

Q、道川地区地域水産物供給基盤整備事業の道川漁港北防波堤工事は全体事業費20億円の大事業であるが、5年間で完成が可能なのか。また、事業効果は期待出来るのか。

A、北防波堤工事は、総延長260mを平成19年度から23年度までの5年間で建設しようとするとするものであり、本年度は1億6747万5千円の工事請負で32mの建設工事を行うものです。昨年は48mを建設しており、計画通り進めたいと考えております。工事の完

Q、今年の降水量は例年なく少ない状況で、農作物や夏場の飲料水等の需要に対して、各地域の水源の貯水状況について伺いたい。

A、今年の4月と5月の雨量は58ミリと少ない状況で6月に入つてからも中旬までに21ミリと少ない雨量で推移しています。貯水量については、黒森川第一貯水池では水位が満水面から235cm減、貯水量90万7千m³、貯水率69・7%で対前年比12・3%減で、黒森川第二貯水池は満水の状

況であるため、黒森川貯水池系合計では、貯水量160万7千m³であり、貯水率80・4%となつており、子吉ため池を含めると、全体では貯水量約207万m³で貯水率67・3%、過去3年平均比は17%減となっています。

その他、西目の四角井戸ため池は貯水率28%、矢島花立貯水池は満水であり、鳥海、由利地域では湧水、子吉川からの表流水はほぼ平年並みとなっています。子吉川の水位の低下は日本海からの海水の状



道川漁港

成により、漁港の安全確保が図られ、また、漂砂の流入の軽減が期待されるものです。

Q、集落排水事業特別会計補正予算の借換債による繰り上げ償還の内容は。また、繰り上げ償還によってどの位の負担軽減となるのか。

A、公債費負担の軽減対策として5%以上の高金利地方債を対象とした「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用し、農集排事業16件、漁集排事業2件分、計18件分の元金

の繰り上げ償還を行うものであります。償還額は2億4865万2千円となつております。

借換債の利率は現在、5年以下が1・3%、5年超が1・8%で、この予定利率で試算すると、最終償還の平成32年までの間で、約7千万円の利子負担軽減が図られる予定です。



四角井戸ため池



逆流につながり、稲作に大きな影響を及ぼすこととなり、警戒が必要です。
また、夏場の最需要期を迎えるので、節水を心がけ万全の体制で臨みたい。

Q、上下水道事業における公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の財政効果について伺いたい。

A、市債の借換えによる利子分軽減額については、およそ3億9780万円となります。

●陳情●

今定例会には、陳情2件が上程され、また、継続審査中の陳情5件も審査されました。

審査の結果は次のとおりです。

■採択

★「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書です。

★秋田県由利地域振興局の存続を求める意見書提出についての陳情

(本荘由利総合技能センター運営委員長 堀内 和夫)

★国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

※前の請願・陳情と同一の議決があつたものとみなして取り扱うもの

使うこと等を求める意見書提出についての陳情

★鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

（日本熊森協会 会長 森山 まり子）

★名古屋高裁の「空自イラク派兵は違憲」判決を尊重し、自衛隊をイラクから直ちに撤退させる意見書提出についての陳情

(秋田県平和委員会 理事長 風間 幸藏)

★「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

（大場 良太郎）

●意見書●

★岩城総合支所亀田出張所存続に関する陳情

(黒田 勉)

今定例会で2件の委員会発案による意見書案が上程され、可決された1件と議員発案による意見書については、関係機関等に送付しました。

★大内総合支所上川大内並びに下川大内出張所の存続についての陳情

(大内地域連合婦人会 会長 菊地 京子 外2名)

■みなし採択 (※)

★「出張所の廃止」の中止を求める陳情

(上川大内地地区町内会長会 会長 佐々木 恭悦 外16名)

■委員会発案

★「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

永年勤続議員の表彰



左から小杉、齋藤、三浦、佐藤、村上、土田の各議員

◆全国市議会議長会表彰
在職10年以上 佐藤 三浦 秀雄
在職25年 小杉 亨 實
村上 佐藤 一
土田 与七郎

(敬称略)

去る5月28日、東京都で全国市議会議長会定期総会が開催され、永年にわたる市議会議員としての功績が認められ、6名の議員が表彰されました。

編集後記

春先から雨が少なく、農業、水道水などに少なく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書

からず影響が出てきた。7月、8月の被害が出ない程度の降雨を望む。

雨が降ると、「おばこ号」の利用者が少し増えたらしい。自転車などの通学生がおばこ号に足を向けてくれる。7月1日の鳥海地域を皮切りに、2日矢島、3日由利、4

日本荘と「由利高原鉄道鳥海山ろく線利用促進リーンシンポジウム」が行われた。地域公共交通、高原鉄道の再生計画などの現状、利用拡大の取り組みの報告に続き、高校生や地域の方の意見報告が行われ、利用促進のアイディアなども。いずれも会場いっぱいの参加者だつたが、一般の意見は少なかつた。団塊の世代を中心としたローカル線の旅がブームらしい。原

油高を追い風に、通勤客が増え、見直される時がきつと来る。沿線住民のみならず、市民の理解と利用が力技でもある。